

平成23年7月15日

## 第13回野菜需給協議会の概要

独立行政法人農畜産業振興機構

平成23年7月15日に独立行政法人農畜産業振興機構（東京都港区）において、第13回野菜需給協議会が開催されました。

その概要は下記のとおりです。

### 記

#### 1 23年産夏秋野菜の需給・価格の見通し等について

- ・ 23年産夏秋野菜について、平成23年7月8日に開催した野菜需給・価格情報委員会でとりまとめられた需給・価格の見通しを報告した。（品目別の見通しは別紙参照）
- ・ 特に今回は通常の夏秋野菜6品目（夏秋キャベツ、たまねぎ、夏だいこん、秋にんじん、夏はくさい、夏秋レタス）に加えて、被災した東北地方が主産地となる果菜類（トマト、きゅうり）についても報告した。

#### 2 被災産地の被害の状況と現状について

事務局より東日本大震災で被害を受けた野菜産地の被害状況と現状について、福島県須賀川市（きゅうり）及び宮城県亘理郡（いちご）を現地調査した結果を報告した。

#### 3 野菜の消費拡大に向けた協議会の取組みについて

- ・ 協議会傘下団体より、被災地の復興支援もあわせたこの夏の野菜の消費拡大の取組みについて説明があった。

#### 4 野菜需給協議会会員から出された主なご意見

- ・ 節電の中でどのように生活を防衛していくかに関心がある。調理の工夫などについて専門家から教えてほしい。
- ・ 放射能の影響に関しては正確な情報に基づいて「正しく怖がる」ことが重要である。
- ・ 夏場のはくさいはどのように食べたらよいか思いつかない。供給側からの提案がほしい。

（参考）配布資料等については、ホームページで公表いたします。

（問い合わせ先）  
（独）農畜産業振興機構  
野菜需給部需給推進課  
庄司、桃野、吉田、熊谷  
電話番号：03-3583-9478

(別紙)

23年産夏秋野菜の需給・価格の見通し

	出荷量見通し	需要・価格見通し
夏秋キャベツ	<ul style="list-style-type: none"><li>・作付面積は、主産地である群馬、北海道が前年同、長野県が101%で、全体としては前年同となる見込み。</li><li>・生育状況は、一部の県で低温等の影響を受けた時期があったものの現在は順調。</li><li>・出荷量は、少なかった前年をかなり上回り、平年をやや上回る見込み。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・出荷量が不作の前年を上回ること、震災の影響により加工業務用需要が弱含みであることから、価格は前年を下回る見込み。</li></ul>
たまねぎ	<ul style="list-style-type: none"><li>・作付面積は、主産地である北海道が前年並み、兵庫が96%と減少するも佐賀が103%と増加し、全体としては、前年並みとなる見込み。</li><li>・生育状況は、北海道は一部の産地で雹害があるものの全体では前年並みに回復の見込みで、佐賀は、厳冬期の生育不足があったが前年並み、兵庫は順調な生育で大玉傾向となる見込み。</li><li>・出荷量は、不作だった前年をかなり上回り、平年をやや上回る見込み。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・府県産の貯蔵物が潤沢で北海道産も順調であることから、出荷量が前年をかなり上回り、また、輸入品の価格が下がっている中で低コストを目指す実需者からの輸入品へのニーズも底堅く、価格は前年を下回る見込み。</li></ul>
夏だいこん	<ul style="list-style-type: none"><li>・作付面積は、主産地の北海道は前年並み、青森は103%で、全体としては前年並みとなる見込み。</li><li>・生育状況は、北海道は、4～5月は天候不順だったものの、その後の好天により回復傾向、青森は生育順調。</li><li>・出荷量は、不作だった前年をかなり上回り、平年よりも多い見込み。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・1本売りがほとんど見られないなど、夏場の需要が少ない中であって、全体的に出荷量が増加し、特に8月～9月は出荷が集中することが見込まれ、価格は前年を下回って推移する見込み。</li></ul>
秋にんじん	<ul style="list-style-type: none"><li>・作付面積は、北海道は前年並みだが、青森は108%と増加するため、全体では前年より増加する見込み。</li><li>・生育状況は、天候不順で播種や生育の遅れがみられたが、その後の天候回復で現在順調。</li><li>・出荷量は、作付面積の増加から、前年、平年をかなり上回る見込み。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・出荷量が前年よりかなり増加する中、低コストを目指す実需者から輸入品へのニーズも底堅く、特に出荷が集中する8月中旬以降の価格は前年を下回って推移する見込み。</li></ul>

夏はくさい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作付面積は、主産地の長野、北海道、群馬ともに前年並みの見込み。</li> <li>・生育状況は、長野、北海道は生育順調。群馬は低温・干ばつによりやや遅れていたが、回復基調。</li> <li>・出荷量は、前年並みで、平年より少な目の見込み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場は需要が少なく、低価格であっても小売数量は伸びず、加工も落ち込んでいることから、価格は前年を大幅に下回って推移する見込み。</li> <li>・需要がほとんどない中で計画的な生産を一層進めるべき。</li> <li>・出荷時期が後ろ倒しとなっていることから、秋冬産地との競合の恐れ。</li> </ul>
夏秋レタス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作付面積は、主産地の長野、群馬、茨城ともに前年並みの見込み。</li> <li>・生育状況は、一部で病害の発生もあるが、概ね順調。</li> <li>・出荷量は、前年をやや上回ると見込まれ、7月までは安定した出荷となるが、8月以降は今後の気温・降雨の影響を注意する必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷量が前年を上回る一方、夏場は元々サラダ需要があることに加え、今年は節電による非加熱メニューの材料として需要は伸びる可能性もあるが、需要量の多い業務用ではキャベツに移行する動きがみられることから、価格は下落基調となる見込み。</li> </ul>
夏秋きゅうり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作付面積は、主産地の福島、岩手、北海道がやや減少するが、群馬、埼玉は前年並みであり、全体としては前年並みの見込み。</li> <li>・生育状況は、福島は低温、震災等の影響でやや遅れているが、現状の生育は順調。北海道は天候不順の影響でやや遅れている。群馬もやや遅れているが回復見込み。</li> <li>・出荷量は、現時点では前年をやや上回り、ほぼ前年並みの見込み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷量は前年を上回るが、原発事故に伴う節電ムードから、非加熱食材として、サラダ需要の増加が期待されることや流通業者の産地支援の動きもあることから、価格は前年並みを維持する見込み。</li> </ul>
夏秋トマト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作付面積は、福島が93%、茨城が92%と前年を下回るが、北海道、岐阜が前年並みとなり、全体としては前年並みとなる見込み。</li> <li>・生育状況は、低温等で生育が遅れたが、熊本を除き、おおむね回復。</li> <li>・出荷量は、不作であった前年、平年を上回る見込み。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原発事故に伴う節電ムードから、非加熱食材として、サラダ需要の増加も期待されるが、出荷量全体が前年を上回ることから、価格は全般的に前年を下回り、特に8月中旬以降は更なる低下の恐れ。</li> </ul>

## その他夏秋野菜全体の消費の動向など

### 【景気、天候などの要因による消費動向】

- ・景気が低迷しており、消費減退傾向が根底にある。
- ・震災の影響で外食産業を中心に一時減退していた加工・業務用需要については、中食需要はほぼ回復したものの、外食需要は回復が遅れている。

### 【震災、原発事故の影響による消費動向】

- ・震災の影響は業種・業態により異なっており、特に外食における消費減退傾向が強い。
- ・原発事故に伴う消費減退は、一時落ち着きを見せていたが、お茶からセシウムが検出されたところから再び現れてきている。
- ・学校給食などでは子供の食に関する安全性への高い関心から特定の産地を避ける意向を示しているところもある。

### 【野菜全体の販売状況】

- ・夏の節電の影響を前提に、家庭での非加熱メニューへの需要やサマータイムによるライフスタイルの変化に対応した販売戦略が必要。特に非加熱メニューの代表であるサラダ食材の需要や、家庭での揚げ物の減少による総菜・中食需要の伸びに着目している。しかしながら、非加熱での調理では、消費量が減少するという問題がある。キャベツの場合、店では1/8カットで販売するケースもある。
- ・原発事故と野菜産地との関係については、消費者の中に様々な考えの人が存在するので、それぞれに合わせて色々な選択ができるよう、同種の野菜について複数産地のものを併売することとしている。